

経済学・経済政策

問題

第1問

財市場における総需要 Y^D が以下の数式で与えられている。

$$Y^D = C_0 + cY + G + I$$

ただし、 C_0 は基礎消費、 c は限界消費性向、 G は政府支出、 I は投資を表す。

また、有効需要の原理により総供給 $Y^S =$ 国民所得 $Y =$ 総需要 Y^D と等しくなる点で均衡国民所得が達成される。

上記の前提のもと45度線分析を行った際の記述として、最も適切なものの組合せを下記の解答群から選べ。

ただし、限界消費性向 c は0.6であると仮定する。

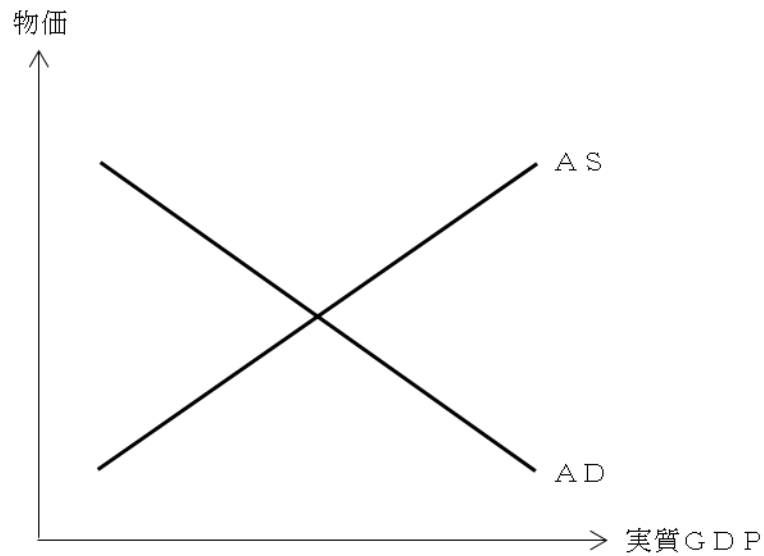
- a 投資乗数と政府支出乗数はともに2.5となる。
- b 租税乗数と投資乗数はともに2.5となる。
- c 外生的に、政府支出が1、投資が3増加すると、均衡所得は10増加する。
- d 外生的に、政府支出が1、投資が3増加すると、均衡所得は4増加する。

〔解答群〕

- ア a と c
- イ a と d
- ウ b と c
- エ b と d
- オ c と d

第2問

下図は、総需要曲線（AD）と総供給曲線（AS）を描いている。この図について、総需要や総供給の変化が実質GDPに及ぼす影響に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

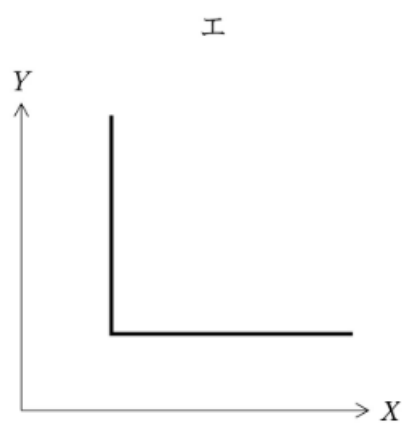
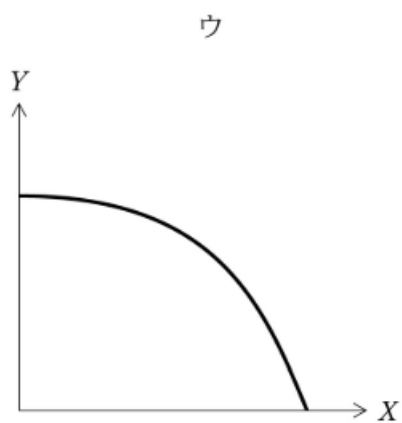
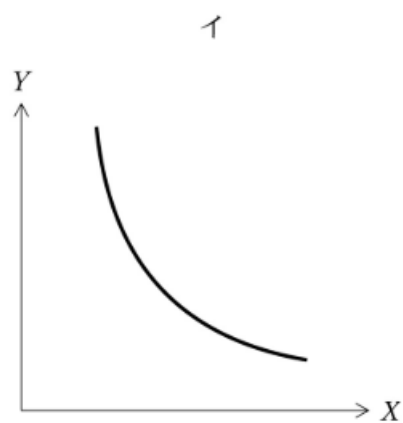
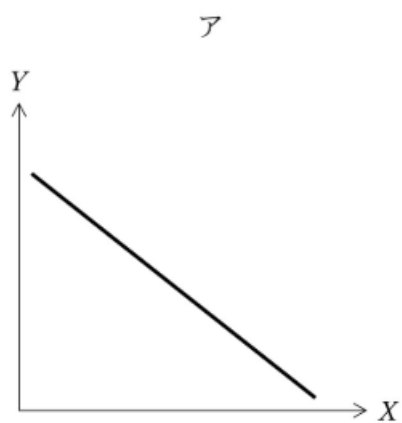


〔解答群〕

- ア 技術革新による一単位あたり生産コストの低下は、ASの左方シフトを通じて実質GDPを減少させる。
- イ 少子高齢化の進行は、AS曲線の右方シフトを通じて実質GDPを増加させる。
- ウ 労使交渉による業界的な給与の引上げは、ADの右方シフトを通じて実質GDPを増加させる。
- エ 中央銀行の買いオペは、ADの右方シフトを通じて実質GDPを増加させる。

第3問

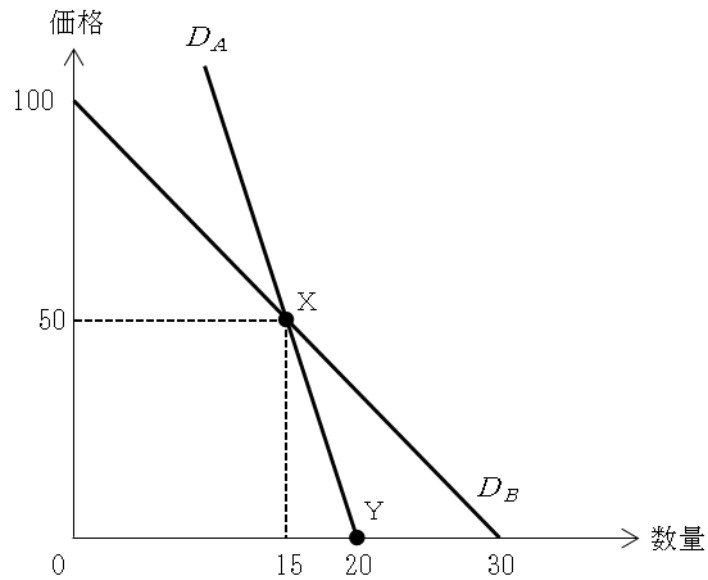
以下のア～エの4つの図は、ある個人の財Xと財Yに対する無差別曲線を描き出したものである。これらのうち、財Xと財Yが完全補完財であることを示す図として最も適切なものはどれか。



第4問

下図には、財Aに関する直線の需要曲線 D_A と財Bに関する直線の需要曲線 D_B が描かれている。なお、点Xは D_A と D_B の交点、点Yは D_A と数量軸の交点である。

この図に基づいて、下記の設定問に答えよ。



(設問1)

財Aと財Bの特徴および需要の価格弾力性に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 財Aはぜいたく品、財Bは生活必需品であり、点Xにおける需要の価格弾力性は D_A 上と D_B 上いずれに存在すると見なしたときも等しい。
- イ 財Aはぜいたく品、財Bは生活必需品であり、点Xにおける需要の価格弾力性は D_A 上に存在するときのほうが D_B 上に存在するときよりも小さい。
- ウ 財Aは生活必需品、財Bはぜいたく品であり、点Xにおける需要の価格弾力性は D_A 上に存在するときのほうが D_B 上に存在するときよりも小さい。
- エ 財Aはぜいたく品、財Bは生活必需品であり、点Xにおける需要の価格弾力性は D_A 上に存在するときのほうが D_B 上に存在するときよりも大きい。

(設問2)

需要曲線 D_A 上の点Xにおける需要の価格弾力性として、最も適切なものはどれか。

ア $\frac{1}{4}$

イ $\frac{3}{10}$

ウ $\frac{1}{3}$

エ $\frac{2}{3}$

第5問

日本政府は2050年度までに日本全体でCO₂排出量を見なしゼロとするカーボンニュートラルを達成することをCOP26で合意している。CO₂の排出量を削減するための経済政策に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア CO₂を多く排出する産業の企業の製品の生産量に対して炭素税を従量課税することによって、CO₂の排出量を削減するインセンティブを高めることができる。

イ CO₂を多く排出する産業の企業に対して炭素税を定額課税することによって、CO₂排出量を削減するインセンティブを高めることができる。

ウ 国民の需要に対応して、企業が財やサービスを提供するためにCO₂を排出することに対して、その財やサービスの提供のために排出したCO₂の量に応じた炭素税を価格に転嫁することは、社会全体のCO₂排出量の削減に対するインセンティブとはならない。

エ ある国のCO₂総排出量を国民1人あたりで按分して、国民1人1人に炭素税を定額課税することで、CO₂排出量の削減に対するインセンティブを高めることができる。